

分科会評価報告書（平成28年度決算）

（総務生活分科会 No.1）

(所管課, 事業コード) 事業名	(市民活動支援課, 1004) 行政委員経費		※P601
評価	1	① 拡充 2 継続 3 改善 4 縮小 5 休止 6 廃止	

【必要性】

<目的の妥当性, 行政が行う必要性>

地域には様々な課題や問題が山積している。その課題や問題を解決するために、行政委員は住民からの要望や意見を地域の代表として行政へ伝えたり、行政からの情報を地域に住む住民に伝えたりするなど、行政と住民のパイプ役を担っている。このような行政委員の活動を行政が支援・協力を行うことは妥当である。

【効率性】

<効果と費用等との関係>

現在の報酬額は、均等割と世帯割で算定されているが、世帯割のウエイトが少ないため、大きな行政区と小さな行政区との差があまりないという課題がある。また、行政文書の配布に係る手当も支給されているが、実際の役割は条例で定めている行政委員の業務内容よりも、区長としての役割が拡大しており、行政委員としての役割を見直す必要もある。しかしながら、行政委員の役割は地域自治という視点でも、費用以上の効果がある。

【有効性】

<得ようとする効果と得られている効果との関係>

地域の課題解決や行政情報の提供などの効果は大きい。しかし、地域自治を確立させるには自治会加入者の増加が必須であるものの、加入者の減少に歯止めがかからず、更なる活性化を進める効果までには至っていない。一方で、行政区域図の作成が完了し、都市計画図データ及び学校区データ、税務課の地番図データの現行のシステムと連携させて、システム化を図り行政区の確認等をスムーズに提供することができるようになったことで、自治会加入者増加へ期待できる。また、地域要望の取りまとめについては、行政委員の相談窓口として市民活動相談室が設置されるなど改善も見られ、連携して取り組みを進める効果を更に期待したい。

【評価説明】

今後の高齢に伴う独居高齢者の増加や地域住民の関係希薄が進むなかにおいて、自治会加入への積極的な取り組みが地域・行政ともに求められている。また、自治会加入率が50%を下回る状況での行政情報の提供については、更なる検討が必要である。一方で、まちづく

りの視点から検討するにあたり、『自治会加入率』の概念を見直す必要があり、行政委員と区長の役割をきちんと区別し、特に災害時の対応を含め地域の清掃・防犯・防災については末端での地域自治が大切であり、行政委員として本来求められるべき役割の検討が必要だと考える。更に、自治会加入による市民の負担感が高く、行政委員のなり手不足も懸念されるため、行政と行政委員の業務分担や任期についても検討が望まれる。

以上のことから、行政委員事業の内容拡充を含め、本分科会としては「拡充」とする。